

週刊

# 世界と日本

昭和47年4月10日創刊  
 発行所 ©(株)内外ニュース  
 東京都港区虎ノ門1-13-5  
 〒105-0001 電話(03)3580-1264(代)  
 FAX(03)3508-1070  
 E-mail:tokyo@naigainews.jp  
 URL http://www.naigainews.jp/  
 発行人 千葉 榮爾  
 編集人 宮下 賢二  
 月曜日(第1・3)発行  
 購読料送料とも前納15,000円(消費税別)  
 郵便振替口座 00190-7-54604

目次				
4	4	4	3	2
面	面	面	面	面

専門家による本誌のコメントを本誌で語る。批判  
 だけではなく提言型の紙面をめざします。

## エルサレムの首都認定

# 世界が驚愕 遠のく和平

2017年12月6日、トランプ大統領はエルサレムをイスラエルの首都と認定すると発表し、世界を驚愕させた。アメリカの盟友であるサウジアラビアをはじめ、アラブ諸国はこの発言に猛反発した。ヨーロッパでは、EU加盟国の全てがこの発言に懸念を表明し、国連も反対決議を採択した。



拓殖大学教授  
 海外事情研究所長  
 川上 高司

それが決定している。大統領令は6カ月間有効なので、6カ月ごとに署名してきたことがわかる。それはトランプ大統領が就任後、6月にこの署名をしたことだ。トランプ大統領は、6月にこの署名をしたことだ。トランプ大統領は、6月にこの署名をしたことだ。

エルサレムが国際社会にとって大きな問題であるのは、周知の通り。イスラエルとパレスチナ自治政府の双方がエルサレムを首都としたいからだ。エルサレムはイスラム教、ユダヤ教、キリスト教の聖地がある重要な街である。パレスチナはエルサレムをいずれば自分たちの首都として考えている。一方、イスラエルはエルサレム全体を首都としたい。聖地のゆえにどちらも譲れない。

## トランプの「支持固め」が動機か?!

アメリカでは1995年に大使館をエルサレムに移転する法案が成立した。これまでアメリカでは国際情勢や安全保障上の観点からクリントン大統領、ブッシュ大統領、オバマ大統領までは、移転を延期する大統領令に署名をして引き延ばしてきた。

トランプの大統領令は、5年に大使館をエルサレムに移転する法案が成立した。これまでアメリカでは国際情勢や安全保障上の観点からクリントン大統領、ブッシュ大統領、オバマ大統領までは、移転を延期する大統領令に署名をして引き延ばしてきた。

1993年のオスロ合意では、首都問題は和平協議の中で話し合

さらにトランプ大統領の主要な支持層である福音派もまた、トランプ大統領には圧力をかけていた。彼らにとって重要な課題は大統領のエルサレム移転であった。福音派に対してはトランプは大統領選期間中、大使館の移転を公約として掲げていた。

イスラエル協議会に親イスラエルであること。また、大統領就任式にも500万の寄付を行っている。

トランプの就任10日前、アデルソンはトランプと会合を持ち、テルアビブの大使館移転について話し合った。さらに就任後、定期的な電話で話し合うなど緊密な関係を維持している。常に移転の圧力をかけ続けた。6月にトランプ大統領が移転延期の大統領令に署名したときは激怒したというから、かなりのプレ

最大の支援者であるアデルソンは、10月にトランプ大統領と会合した際にはクシュナーも同席しさらに強い圧力を大統領にかけたという。アデルソンは共和の親イスラエル派に寄付をし、また Netanyahu 首相とも親しい。アデルソンや福音派からの圧力がかかる中、12月の署名の可否を迫られるトランプ大統領に、2つの選択肢が提示された。1つは「延期の大統領令に署名する」、2つめは「署名は

するがエルサレムを首都と認定する」だった。そして出した結論が首都認定であった。この決定には、ティラーソン國務長官とマティス国防長官は反対だった。アメリカの外交官だけでなく海外駐留のアメリカ軍の安全が脅かされる可能性が高いからだ。しかし、最も側近であるクシュナーは当然ながら賛成し、全米ユダヤ人協会のモートン・クライン会長も絶賛、福音派の指導者たちからも支持を得た。トランプ大統領は「公約を果たしたことになる、支持を固めたのである。こうしてみると、トランプ大統領のエルサレム認定問題は外交政策上の結論ではなく、あくまで支持層へ向けての「約束を果たしたものだ」ということがわかる。それはアメリカ・ファーストではなく、あくまで自分の支持固めという個人的動機による。

しかし、国際社会ではアメリカのこの首都認定は受け入れがたいものとして反発と非難がわき起こった。12月6日にトランプ大統領の認定発言があったから、国連総会では認定の撤回を求める決議を賛成128、反対9、棄権35という圧倒的多数で採択した。もっともこの決議に法的拘束力はない。しかし、採

決にあたり、賛成した国への支援を打ち切ると恫喝したにもかかわらず圧倒的多数が賛成に回った事実は重い。この認定に対してサウジアラビアは、イスラム教徒への挑発になると警告をし、トルコのエルドガン大統領は、イスラエルとの国交断行を示唆するほどであった。ガザ地区を支配するハマスは「危険な一線を越える行為」とコメントした。

これはオスロ合意に反するものであり、2国共存という和平へのプロセスを打ち砕くものもある。パレスチナ自治政府が言うようにエルサレムを首都と認定することは、この2国共存を否定することである。そうならば同じイスラム教徒が国を越えて猛反発する可能性が高まる。

かつて過激派アルカイダは、サウジアラビアに米軍が駐留することに反発したことで生まれ国際的過激派組織へと成長した。今回の首都問題がきっかけで、どこかでイスラム過激派が生まれ、不安定で複雑な中東情勢をますます混乱させるだけである。だからこそ国際社会にとってエルサレムを首都と認めることは、エルサレムをいずれば自分たちの首都として考えている。一方、イスラエルはエルサレム全体を首都としたい。聖地のゆえにどちらも譲れない。

1993年のオスロ合意では、首都問題は和平協議の中で話し合

1993年のオスロ合意では、首都問題は和平協議の中で話し合